

〔資料〕

# 農産物輸入枠拡大と わが国の農業者の対応

岸 本 裕 一

## 1. 本調査の課題と方法

輸入農産物問題についての議論が日増しにさかんになってきている。先の東京ラウンドでは、新しい交渉を1982年度後半から、日米間で、牛肉、オレンジ、果汁について始めることになっているのもその一因であろう。昨秋の第3回日米農産物定期協議でも、アメリカ側は、①消費減退——対日輸出の伸び悩みを招くような小麦の政府売り渡し価格の引き上げは避けてほしい。②米国が穀物の輸出を拡大できるよう大規模な備蓄などを考えられないか。③牛肉、オレンジ、果汁について早期に交渉を始め、輸入を全面自由化する——など日米間の農産物貿易の増大を求めた。それに対して、日本側は、①については、「日本の年間1人当たり小麦消費量は32kgで安定しており、政府売り渡し価格の引き上げは小麦消費を減らしていない。」②については、「備蓄積み増しは不可能、日本自身の備蓄問題について研究する用意はある」③については、「牛肉、オレンジ、果汁の交渉の繰り上げは考えておらず、1982年度後半からの交渉でも自由化はできない。」と返答している。<sup>1)</sup> 欧米との貿易摩擦が深刻化するとともに、日本の農産物市場の開放を要求する声が、アメリカ及びECからひっきりなしに発せられるようになった。

ところが、どの国にも農産物の輸入制限が残存している。アメリカでさえ、

1) 朝日新聞1981年10月16日朝刊。

穀物生産は広大な国土を活用し世界最強を誇っている半面、酪農、畜産では国際競争力の弱さから保護せざるを得ず、牛肉でもオーストラリアなど輸出国側の自主規制により実質的に輸入を制限している。<sup>2)</sup> また、ECについても、共通農業政策による課徴金制度によって域内農業を保護している。さらに、アメリカとECとの間にも、ECの共通農業政策をめぐっての対立がある。先の東京ラウンドにおいても、農業の持殊性を根拠として農業問題を他の問題と分離して扱うことを主張するECと、農業問題にも一般原則を適用することを主張するアメリカとの間に激しい対立があった。<sup>3)</sup>

輸入農産物問題も一つの外交問題であるのだから、各国は利害や意見の相違を前提にし、その限度内なら協力するだろう。だが、それを越えて協力する関係というものは、結局、一国の利益への重大な干渉につながるのである。<sup>4)</sup> したがって、その協力の限界を考えるために、各国の各経済主体の利害や意見の相違を明らかにし、その接点を探し求めることが必要となってくる。つまり、このような情勢の中で、輸入農産物問題とのからみで、わが国の農業者が、わが国の農産物輸入の今後のあり方に総体としてどのような見解をもっているのかを的確に把握することが必須のこととなってくるのである。そこで、今後のわが国の農産物輸入政策のあり方とわが国の農業者一般の見解とをどのように調整していくかを考える上での一つの準備的情報を提供することが本調査研究の究極課題である。

次節以下では、現在のわが国の農業政策及び食料政策のあり方に関する農

2) 朝日新聞1982年2月24日朝刊。

3) 日本経済新聞社編『80年代の貿易ルール——東京ラウンドのすべて』日本経済新聞社、1979・12、109~126頁。

4) 「たしかに、国際社会には各国の重要な関心事項について、一般的な答えを与える能力はないのである。各国は利害や意見の相違を前提にし、その限度内なら協力するだろう。しかし、それを越えて協力する信頼関係は、お互いにも、また国際機構に対しても持てない。それを無理強いしようとは、結局、一国の利益への重大な干渉となる。」

高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、1978、348頁。

家の見解についての調査結果が展開される。そこでは、まず、わが国の農業・食料政策全般に対するイメージや、食料供給のあり方に対する見解を問い合わせ、輸入農産物のわが国農業経営に及ぼす影響やわが国の貿易自由化に関する見解を問う。さらに、わが国農産物が今後、国際競争力を増大しうるかどうかの可能性についての見解等について論じるという展開である。

さて、本調査研究は、農業者に当該地区の農協を通じてアンケート票を配布して行なわれたが、この実施方法の概要について略述しておこう。

まず、調査対象地帯を、果樹地帯と畜産地帯とし、とりわけ、わが国の代表的な柑橘地帯並びに肉用牛の繁殖及び肥育地帯から選定した。すなわち、柑橘地帯から、静岡県、和歌山県、愛媛県、佐賀県を選定し、当該県の農協の中から代表的な農協を1カ所ずつ選定した。また、肉用牛地帯からは、繁殖地帯としては島根県、宮崎県、鹿児島県を、また、肥育地帯としては長野県、三重県、滋賀県をそれぞれ選定し、当該県の農協の中から代表的な農協を1カ所ずつ選定した。なお、調査対象農協での農家の選定方法は、組合員台帳より等間隔サンプリング法によって無作為に抽出した。配布・回収の方法は郵送により行なったが、回収率は全体で86.7%であった。また、回収したアンケート票のうちで集計不能なものを除いた集計率は99.5%であった。なお、配布・回収期間は、昭和56年9月20日から昭和56年10月20日までの1カ月間とした。

## 2. わが国の農業政策全般に対するイメージ

以下の各節では、わが国の農業政策および食料政策のあり方に関する農家の見解についてアンケート調査を行った結果を報告する。まず、本節では、わが国の農業政策全般に対するイメージをどのように農家が抱いているのかをみたものである。通例、農政に対してよく冠されるタームを相反すると思われるものについて選抜したのち、それらを組合けして、回答者にどちらか直感的にイメージとして近い選択肢を選ばせたものである。ただ、問い合わせの設

定のしかたがやや二分法的（あるいは三分法的）になってしまったことが反省材料として残るが、この種のアンケート調査ではこれもやむを得ない処理であったことを断わっておきたい。

表1では、地帯別にみた農家の抱いているわが国の農業政策に関するイメージを表わしている。また、表2では、農家の世帯主の年令階層別にみたわが国の農業政策に関するイメージを表わしている。まず、「自給力重視農政」か「国際分業主義農政」かについては、全体でみると、「国際分業主義農政」と答えるものが6割強を占めている。これを地帯別にみても、果樹地帯と畜産地帯との間に著しい差異はなく、全体の傾向とほぼ一致している。また、世帯主の年令階層別にみると、若い世代になるにしたがって、「国際分業主義農政」と答えるものの比率が多くなり、逆に年配になるにしたがって、「自給力重視農政」と答えるものの比率が多くなる傾向がある。

つぎに、「安上り農政」か「過保護農政」かについては、全体でみると、「安上り農政」と答えるものが約4分の3を占めている。これを地帯別にみても、果樹地帯と畜産地帯との間に著しい差異はなく、全体の傾向とほぼ一致している。また、世帯主の年令階層別にみると、30代（以下）では全体と比べて「安上り農政」と答えるものの比率がやや減り、逆に40代では全体と比べて「安上り農政」と答えるものの比率がやや増えているが、他の世代では全体の傾向とほぼ一致している。

つぎに、「財界寄り農政」か「農民寄り農政」かそれとも「消費者寄り農政」かを問うたものについては、全体でみると、「財界寄り農政」と答えるものが6割強、「農民寄り農政」と答えるものが15%強、「消費者寄り農政」と答えるものが2割強をそれぞれ占めている。これを地帯別にみると、果樹地帯では、「財界寄り農政」と答えるものの比率が全体の傾向に比べてやや大きく、逆に畜産地帯では、「農民寄り農政」と答えるものの比率が全体の傾向に比べてやや大きくなっている。また、世帯主の年令階層別にみると、30年代の世代で「財界寄り農政」と答えるものが全体の傾向と比

表1 地帯別にみた農業政策に関するイメージ

地 帶		果樹 (%)	畜産 (%)	全 体	(%)
ア	自給力重視農政	回答数 %	301 ( 35.0) 47.8	329 ( 37.9) 52.2	630 100.0
イ	国際分業主義農政	回答数 %	559 ( 65.0) 50.9	539 ( 62.1) 49.1	1098 100.0
	合 計	回答数 %	860 (100.0) 49.8	868 (100.0) 50.2	1728 100.0
ア	安上り農政	回答数 %	628 ( 75.7) 49.6	638 ( 77.8) 50.4	1267 100.0
イ	過保護農政	回答数 %	202 ( 24.3) 52.6	182 ( 22.2) 47.4	384 100.0
	合 計	回答数 %	830 (100.0) 50.3	820 (100.0) 49.7	1651 100.0
ア	財界寄り農政	回答数 %	549 ( 63.4) 51.1	525 ( 59.1) 48.9	1074 100.0
イ	農民寄り農政	回答数 %	121 ( 14.0) 42.3	165 ( 18.6) 57.7	286 100.0
ウ	消費者寄り農政	回答数 %	196 ( 22.6) 49.7	198 ( 22.3) 50.3	394 100.0
	合 計	回答数 %	866 (100.0) 49.4	888 (100.0) 50.6	1754 100.0
ア	農本主義農政	回答数 %	124 ( 15.0) 55.1	101 ( 12.2) 44.9	225 100.0
イ	経済合理主義農政	回答数 %	701 ( 85.0) 49.2	725 ( 87.8) 50.8	1426 100.0
	合 計	回答数 %	825 (100.0) 50.0	826 (100.0) 50.0	1651 100.0
ア	農家選別農政	回答数 %	491 ( 61.1) 48.7	518 ( 63.8) 51.3	1009 100.0
イ	全農家丸抱え農政	回答数 %	313 ( 38.9) 51.6	294 ( 36.2) 48.4	607 100.0
	合 計	回答数 %	804 (100.0) 49.8	812 (100.0) 50.2	1616 100.0
ア	米偏重農政	回答数 %	338 ( 42.5) 54.7	280 ( 34.5) 45.3	618 100.0
イ	選択的拡大農政	回答数 %	457 ( 57.5) 46.2	532 ( 65.5) 53.8	989 100.0
	合 計	回答数 %	795 (100.0) 49.5	812 (100.0) 50.5	1607 100.0

表2 世帯主の年令階層別にみた農業政策に関するイメージ

世帯主の年令		30代以下(%)	40代(%)	50代(%)	60代(%)	全 体	(%)	
ア	自給力重視	回答数 農 政 %	49 ( 22.7) 8.0	169 ( 34.5) 27.7	256 ( 39.4) 41.9	137 ( 40.3) 22.4	611 100.0	( 36.5)
イ	国際分業主義	回答数 農 政 %	167 ( 77.3) 15.4	321 ( 65.5) 29.6	393 ( 60.6) 36.3	203 ( 59.7) 18.7	1084 100.0	( 63.5)
	合 計	回答数 %	216 (100.0) 12.8	490 (100.0) 29.3	649 (100.0) 38.7	340 (100.0) 20.3	1675 100.0	(100.0)
ア	安 上 り	回答数 農 政 %	165 ( 74.7) 13.3	373 ( 78.5) 30.0	462 ( 76.7) 37.2	242 ( 76.3) 19.5	1242 100.0	( 76.7)
イ	過 保 護	回答数 農 政 %	56 ( 25.3) 14.8	102 ( 21.5) 27.0	145 ( 24.1) 38.4	75 ( 23.7) 19.8	378 100.0	( 23.3)
	合 計	回答数 %	221 (100.0) 13.6	475 (100.0) 29.3	607 (100.0) 37.5	317 (100.0) 19.6	1620 100.0	(100.0)
ア	財 界 寄 り	回答数 農 政 %	164 ( 72.6) 15.5	311 ( 62.4) 29.5	372 ( 56.4) 35.3	208 ( 61.9) 19.7	1055 100.0	( 61.3)
イ	農 民 寄 り	回答数 農 政 %	12 ( 5.3) 4.3	62 ( 12.5) 22.4	145 ( 22.0) 52.3	58 ( 17.3) 20.9	277 100.0	( 16.3)
ウ	消 費 者 寄 り	回答数 農 政 %	50 ( 22.1) 12.9	125 ( 25.1) 32.2	143 ( 21.6) 36.9	70 ( 20.8) 18.0	388 100.0	( 22.4)
	合 計	回答数 %	226 (100.0) 13.1	498 (100.0) 29.0	660 (100.0) 38.4	336 (100.0) 19.5	1720 100.0	(100.0)
ア	農 本 主 義	回答数 農 政 %	31 ( 14.4) 14.1	57 ( 12.0) 25.9	85 ( 13.9) 38.6	47 ( 14.7) 21.4	220 100.0	( 13.6)
イ	経 済 合 理 主 義	回答数 農 政 %	185 ( 85.6) 13.2	417 ( 88.0) 29.8	526 ( 86.1) 37.5	273 ( 85.3) 19.5	1401 100.0	( 86.4)
	合 計	回答数 %	216 (100.0) 13.3	474 (100.0) 29.2	611 (100.0) 37.8	320 (100.0) 19.7	1621 100.0	(100.0)
ア	農 家 選 別	回答数 農 政 %	121 ( 56.3) 12.2	285 ( 61.7) 28.7	383 ( 64.4) 38.6	203 ( 64.6) 20.5	992 100.0	( 62.5)
イ	全 農 家 丸 抱 え	回答数 農 政 %	94 ( 43.7) 15.8	177 ( 38.3) 29.8	212 ( 35.6) 35.7	111 ( 35.4) 18.7	594 100.0	( 37.5)
	合 計	回答数 %	215 (100.0) 13.6	462 (100.0) 29.1	595 (100.0) 37.5	314 (100.0) 19.8	1586 100.0	(100.0)
ア	米 偏 重	回答数 農 政 %	100 ( 47.8) 16.4	179 ( 38.6) 29.4	207 ( 34.6) 34.1	122 ( 39.6) 20.1	608 100.0	( 38.5)
イ	選 択 的 拡 大	回答数 農 政 %	109 ( 52.2) 11.2	285 ( 61.4) 29.4	391 ( 65.4) 40.2	186 ( 60.4) 19.2	971 100.0	( 61.5)
	合 計	回答数 %	209 (100.0) 13.2	464 (100.0) 29.4	598 (100.0) 37.9	308 (100.0) 19.5	1579 100.0	(100.0)

べて10%以上も多く、逆に「農民寄り農政」だと答えるものが全体の傾向と比べて10%以上も少なくなっているのが注目される。

つぎに、「農本主義農政」か「経済合理主義農政」かについては、全体でみると、「経済合理主義農政」だと答えるものが9割弱を占めている。これを地帯別にみても、果樹地帯と畜産地帯との間に著しい差異はなく、全体の傾向とほぼ一致している。また、世帯主の年令階層別にみても、各世代間で著しい差異はなく、全体の傾向とほぼ一致している。

さらに、「農家選別農政」か「全農家丸抱え農政」かについては、全体でみると、「農家選別農政」だとするものが6割強を占めている。これを地帯別にみても、果樹地帯と畜産地帯との間に著しい差異はなく、全体の傾向とほぼ一致している。また、世帯主の年令階層別にみると、若い世代になるにしたがって、「全農家丸抱え農政」だと答えるものの比率が大きくなり、逆に、年配になるにしたがって、「農家選別農政」だと答えるものの比率が大きくなる傾向がある。

最後に、「米偏重農政」か「選択的拡大農政」かについては、全体でみると、「選択的拡大農政」だと答えるものが6割強を占めている。これを地帯別にみると、果樹地帯では全体の傾向と比べて「米偏重農政」だと答えるものの比率が大きくなる傾向がみられ、逆に畜産地帯では、全体の傾向と比べて「選択的拡大農政」だと答えるものの比率が大きくなる傾向がみられる。また、世帯主の年令階層別にみると、30代以下の世代で全体の傾向に比べて「米偏重農政」だと答えるものの比率が著しく大きくなっている。

### 3. わが国の食料供給のあり方に関する見解

表3は、わが国の食料供給のあり方に対する農家の見解を地帯別および世帯主の年令階層別にみたものである。

まず、全体でみると、「すべての農作物について、できるだけ自給するようにした方がよいと思う」(ア)と答えるものが、7割弱であり、「戦略的な作目

表3 地帯別及び世帯主の年令階層別にみた食料供給のあり方にに対する見解

	回答数	果樹(%)	畜産(%)	地 帯 別			世 帯 主 の 年 齢 別			
				全 体 (%)	30代以下 (%)	40代(%)	50代(%)	60代(%)	全 体 (%)	
ア すべての農作物について、できるだけ自給するようにした方がよいと思う。	回答数 % 49.2	747 ( 70.5)	772 ( 67.2)	1519 ( 68.8)	161 ( 61.7)	411 ( 67.8)	621 ( 72.5)	289 ( 66.7)	1482 ( 68.7)	
イ 戦略的な作目を選定し、それらについては高い自給率を確保すべきであるが、すべての農作物の自給率向上にこだわる必要はないと思う。	回答数 % 45.8	170 ( 16.1)	201 ( 17.5)	371 ( 16.8)	64 ( 24.5)	107 ( 17.6)	122 ( 14.3)	75 ( 17.3)	368 ( 17.1)	
ウ 現状程度の自給率が妥当なところと思う。	回答数 % 47.4	82 ( 7.7)	91 ( 7.9)	173 ( 7.8)	16 ( 6.1)	47 ( 7.8)	66 ( 7.7)	39 ( 9.0)	168 ( 7.8)	
エ 現状より自給率は下がってもしかたがないと思う。	回答数 % 51.2	22 ( 2.1)	21 ( 1.8)	43 ( 2.0)	5 ( 1.9)	14 ( 2.3)	15 ( 1.8)	7 ( 1.6)	41 ( 1.9)	
オ その他	回答数 % 60.0	3 ( 0.3)	2 ( 0.2)	5 ( 0.2)	3 ( 1.2)	1 ( 0.2)	0 ( 0.0)	1 ( 0.2)	5 ( 0.2)	
カ わからない	回答数 % 36.1	35 ( 3.3)	62 ( 5.4)	97 ( 4.4)	12 ( 4.6)	26 ( 4.3)	32 ( 3.7)	22 ( 5.1)	92 ( 4.3)	
合 計	回答数 % 48.0	1059 (100.0)	1149 (100.0)	2208 (100.0)	261 (100.0)	606 (100.0)	856 (100.0)	433 (100.0)	2156 (100.0)	

を選定し、それらについては、高い自給率を確保すべきであるが、すべての農産物の自給率向上にこだわる必要はないと思う」(イ)と答えるものが、15%強であって、条件付きであるかどうかは別として、農産物の自給率を維持・向上させるべきだとする考え方の人が約85%である。また、「現状程度の自給率が妥当なところと思う」(ウ)が1割弱である。そして、「現状より自給率は下がってもしかたがないと思う」(エ)と答えるものは2%であった。これを地帯別にみても、果樹地帯と畜産地帯との間で著しい差異はなく、全体の傾向とほぼ一致している。また、世帯主の年令階層別にみると、30代以下の世代では、「すべての作目を選定し、それらについては高い自給率を確保すべきであるが、すべての農産物の自給率向上にこだわる必要はないと思う」(イ)と答えるものの比率が全体の傾向に比べて高くなり、逆に、50代の世代では、「すべての農産物について、できるだけ自給するようにした方がよいと思う」と答えるものの比率が全体の傾向に比べて高くなる傾向がある。

つぎに、表3において、戦略的な作物を選定するかどうかの条件は別として、農産物の自給率を向上する必要があると答えた人に対して、その理由を問うたものを集計したものが、表4である。

まず、全体でみると、三つの選択肢を選ばせる設問では、「食料は長期的にみれば、必ず不足すると思うから」(ア)と答えるものが約4分の1、「緊急事態（国際紛争、異常気象など）の発生で、国外からの輸入が途絶した場合に備え、国民の食料を確保する必要があると思うから」(ウ)と答えるものが約4分の1、「食料自給率の低下は、わが国農業の衰退を招き、農業者の利益をそこなうと思うから」(キ)と答えるものが2割弱で、これら(ア), (ウ), (キ)の三つで約7割を占めている。あの3割を「わが国の農業も育成の仕方により国際競争力を持つ可能性があると思うから」(イ)=8.5%, 「食料輸出国の食料は、戦略物資になっていると思うから」(オ)=6.6%, 「“農は國の基”であるから」(カ)=13.0%の三つの選択肢が占めている。つぎに、選択する三つの選択肢のうち第1の理由と考えられる選択肢は何かを問うてみたところ、「食料は長

表4 地帯別にみた自給率を向上すべきだとする理由

	第1の理由			主な理由		
	果樹(%)	畜産(%)	全体(%)	果樹(%)	畜産(%)	全体(%)
ア 食料は長期的にみれば、必ず不足すると思うから。	回答数 %	331 ( 44.3) 44.7	409 ( 49.2) 55.3	740 ( 46.8) 100.0	664 ( 24.8) 46.7	759 ( 25.8) 53.3
イ わが国の農業も育成の仕方により国際競争力を持つ可能性があると思うから。	回答数 %	40 ( 5.3) 46.5	46 ( 5.5) 53.5	86 ( 5.5) 100.0	207 ( 7.7) 43.2	272 ( 9.2) 56.8
ウ 緊急事態（国際紛争・異常気象など）の発生で、国外からの輸入が途絶した場合に備え国民の食料を確保する必要があると思うから。	回答数 %	142 ( 19.0) 46.7	162 ( 19.5) 53.3	304 ( 19.2) 100.0	630 ( 23.5) 47.8	689 ( 23.4) 52.2
エ わが国が多量に輸入すれば、発展途上国が困ると思うから。	回答数 %	1 ( 0.1) 16.7	5 ( 0.6) 83.3	6 ( 0.4) 100.0	75 ( 2.8) 46.9	85 ( 2.9) 53.1
オ 食料輸出国の食料は戦略物資になっていると思うから。	回答数 %	13 ( 1.7) 48.1	14 ( 1.7) 51.9	27 ( 1.7) 100.0	185 ( 6.9) 49.7	187 ( 6.3) 50.3
カ “農業は国の中”であるから。	回答数 %	98 ( 13.1) 49.7	99 ( 11.9) 50.3	197 ( 12.5) 100.0	375 ( 14.0) 51.4	355 ( 12.0) 48.6
キ 食料自給の低下は、わが国農業の衰退を招き、農業者の利益をそこなうと思うから。	回答数 %	123 ( 16.5) 55.9	97 ( 11.6) 44.1	220 ( 13.9) 100.0	522 ( 19.5) 47.2	585 ( 19.9) 52.8
ク その他	回答数 %	0 ( 0.0) —	0 ( 0.0) —	0 ( 0.0) —	22 ( 0.8) 59.5	15 ( 0.5) 40.5
合 計	回答数 %	748 (100.0) 47.3	832 (100.0) 52.7	1580 (100.0) 100.0	2680 (100.0) 47.6	5627 (100.0) 52.4

期的にみれば、必ず不足すると思うから」(ア)が約半数の回答者によって指摘されている。そして、三つの選択肢を同時に選ばせた場合と、指摘度数は異なるものの、順位は同様で、(ア)について、(ウ), (ヰ), (オ), (イ), (オ)の順で指摘されている。

これを地帯別にみると「主な理由」(三つの選択肢を選択させた場合で、以下このように言う。)では、果樹地帯と畜産地帯との間に著しい差異はみられず、全体の傾向とほぼ一致している。また、「第1の理由」(三つの選択肢を選択させたうちで、回答者が最も重要なと考える理由であって、以下このように言う。)については、畜産地帯では、(ア)の回答される比率が全体の傾向に比べて高い。また、果樹地帯では、(ヰ)の回答される比率が全体の傾向に比べて高くなっている。果樹地帯の農家のほうが畜産地帯の農家よりも、「農業者の利益」を explicit に表わした回答にやや多く反応しているのである。

また、表5は、「自給率を向上すべきだ」とする理由を、世帯主の年令階層別にみたものである。まず、「主な理由」については、世帯主の年令階層によって著しい差異はなく、ほぼ全体の傾向と同様の分布を示している。また、「第1の理由」の指摘のされ方が世帯主の年令階層によってどのように異なるかをみてみよう。そこでは、(ア)と答えるものの比率が、年令が上がるにしたがって高くなっていく。また、(ヰ)と答えるものの比率が年令が上がるにしたがって低くなっていく傾向がある。(ヰ)の選択肢はやや漠とした内容であるが、上記の傾向が表われているのが興味深い。

#### 4. 輸入農産物がわが国の農業経営に及ぼす影響

表6においては、輸入農産物の増大によってわが国の農業経営が圧迫されている(または圧迫された)と思うかどうかを調べたものを、地帯別、世帯主の年令階層別、専兼業別のそれぞれについて整理したものである。ここで「被圧迫イメージ得点」というタームを用いているが、この数値は図1に

表5 世帯主の年令階層別にみた自給率を向上すべきだとする理由

区 分	世帯主の年齢	自給率を向上すべきだとする第1の理由						自給率を向上すべきだとする主な理由		
		30代以下(%)	40代(%)	50代(%)	60代(%)	全 体(%)	30代以下(%)	40代(%)	50代(%)	60代(%)
ア 食料は長期的にみれば、必ず不足すると思うから。	回答数 %	65 (36.5)	183 (42.4)	320 (50.8)	157 (50.0)	725 (46.7)	167 (25.3)	378 (25.1)	555 (24.7)	294 (26.7)
イ わが国の農業も育成の仕方により国際競争力を持つ可能性があると思うから。	回答数 %	6 (3.4)	30 (6.9)	32 (5.2)	16 (5.1)	84 (5.4)	46 (7.0)	136 (9.0)	205 (9.1)	79 (7.1)
ウ 緊急事態（国際紛争・異常気象など）の発生で国外からの輸入が途絶した場合に備え国民の食料を確保する必要があると思うから。	回答数 %	38 (21.3)	88 (20.4)	112 (17.8)	63 (20.1)	301 (19.4)	157 (23.8)	348 (23.1)	523 (23.2)	272 (24.7)
エ わが国が多量に輸入すれば、発展途上国が困ると思うから。	回答数 %	2 (1.1)	1 (0.2)	1 (0.2)	2 (0.6)	6 (0.4)	15 (2.3)	33 (2.2)	74 (3.3)	29 (2.6)
オ 食料輸出の食料は戦略物資になつているとと思うから。	回答数 %	8 (4.5)	5 (1.2)	10 (1.6)	4 (1.3)	27 (1.7)	57 (8.6)	102 (6.8)	142 (6.3)	66 (6.0)
カ “農業は国のは基”であるから。	回答数 %	34 (19.1)	61 (14.1)	68 (10.8)	33 (10.5)	196 (12.6)	85 (12.9)	212 (14.1)	274 (12.2)	142 (12.9)
キ 食料自給率の低下はわが国農業の衰退を招き、農業者の利益をそこなうと思うから。	回答数 %	25 (14.1)	64 (14.8)	87 (13.8)	39 (12.4)	215 (13.8)	128 (19.4)	287 (19.1)	459 (20.4)	215 (19.5)
ク その他。	回答数 %	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (0.7)	9 (0.6)	19 (0.9)	4 (0.5)	37 (6.7)
合 計	回答数 %	178 (100.0)	432 (100.0)	630 (100.0)	314 (100.0)	1554 (100.0)	660 (100.0)	1505 (100.0)	2251 (100.0)	1101 (100.0)
							12.0	27.3	40.7	20.0
										100.0

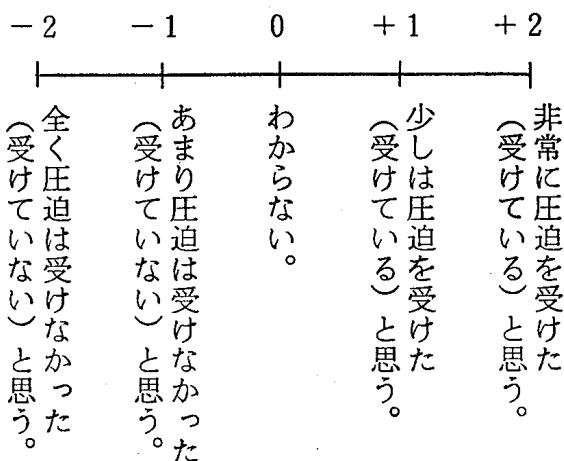
表6 地帯別・世帯主の年令階層別および専兼業別にみた農産物輸入増大による農業経営の被圧迫イメージ得点

	地 帯 別			年 齢 階 層 别					専 兼 業 別			
	果樹	畜産	全 体	30代 以下	40代	50代	60代	全 体	第1種 兼 業	第2種 兼 業	専 業	全 体
イ メ ー ジ 得 点	1.395	1.291	1.341	1.417	1.379	1.383	1.206	1.350	1.422	1.029	1.517	1.348
回 答 数	1061	1153	2214	235	609	856	433	2133	721	581	744	2046

示されるような方法で算出されている。すなわち、図1のように、得点間隔を1にとった5段階の間接尺度を設定し、「全く圧迫は受けなかった（受けていない）と思う」を-2、「あまり圧迫は受けなかった（受けていない）と思う」を-1、「わからない」を0、「少しは圧迫を受けた（受けている）と思う」を+1、「非常に圧迫を受けた（受けている）と思う」を+2として、各カテゴリーについて「被圧迫イメージ得点」の平均値を求めるのである。

まず、全体でみてみると、1.341という得点（三つの表の全体の欄の数字が異なっているのは、表頭項目の無回答数が各属性によって異なっているからである。ここでは、表6の数字で代表させている。）であって、かなり高い被圧迫イメージをもっているといえる。つぎに、これを地帯別にみてみると、果樹地帯の農家のほうが、畜産地帯の農家よりも「被圧迫イメージ得点」が高い。輸入農産物の増大の影響を果樹地帯の農家のほうがやや痛切に感じている様子である。また、世帯主の年令階層にみると、若い世代ほど、大

図1 被圧迫イメージ得点の算出



まさに言って、「被圧迫イメージ得点」が高くなる傾向がある。また、専兼業別にみると、第2種兼業農家→第1種兼業農家→専業農家というように、農業所得が農家所得の中に占める割合が高くなるにしたがって、「被圧迫度イメージ得点」が高くなる。また、とくに第2種兼業農家について、「被圧迫イメージ得点」が他の二つのカテゴリーに比べて、かなり小さく、他の2つのカテゴリーの農家群に比べて農産物輸入増大による圧迫をあまり切実には受けとっていないようである。

### 5. 品目別にみたわが国の農産物の今後の国際競争力のレベルアップの可能性に関する見解

表7は、農産物の各品目の国際競争力がレベルアップする可能性について農家のもつイメージを調べたものである。ここで、「国際競争力増大可能性イメージ得点」というタームを用いるが、この数値は図2に示されるような方法で算出されている。すなわち、図2のように、得点間隔を1にとった5段

表7 各品目の国際競争力増大可能性イメージ得点

品 目	イメージ得点	回答数	総得点
米	0.592	1979	1172
小 麦	-0.219	1958	-429
大 豆	-0.264	1950	-515
み か ん	0.815	1971	1606
果 実 飲 料	0.764	1952	1492
野 菜	0.561	1939	1088
牛 肉	0.557	1981	1104
豚 肉	0.570	1920	1095
鶏 肉	0.524	1903	998
食 肉 加 工 品	0.392	1879	737
乳 製 品	0.347	1897	658
鶏 卵	0.438	1894	830
砂 糖	-0.377	1888	-712
飼 料 作 物	-0.097	1916	-185

階の間接尺度を設定し、「まったく可能性はない」を-2、「あまり可能性はない」を-1、「わからない」を0、「ある程度可能性はある」を+1、「十分可能性はある」を+2として、集計し得られるものである。

表7をみると、みかんが0.815

果実飲料が0.764でこの2品目

の将来の国際競争力の増大の可

能性が高いとされている。牛肉は、0.557であって高いほうである。小麦、大豆、砂糖、飼料作物の国際競争力の増大の可能性については悲観的なイメージをもっているようである。

つぎに、果樹地帯については、みかんと果実飲料を、畜産地帯については、牛肉、食肉加工品、乳製品、及び飼料作物をそれぞれとりあげてやや詳しくみていく。

表8は、果樹地帯に限定してみたところの、みかんと果実飲料との国際競争力の増大可能性についてのイメージを、世帯主の年令階層別、専兼業別、果樹栽培面積規模別にみたものである。まず、世帯主の年令階層別にみてみよう。みかんと果実飲料の国際競争力増大可能性イメージ得点は、30代以下と50代の世代で高く、他の世代で低くなっている。つぎに、専兼業別にみると、みかんと果実飲料について、国際競争力増大可能性イメージ得点が第1種兼業農家において高く、第2種兼業農家と專業農家において低くなっている。また、果樹栽培面積規模別にみると、みかんについては、概して、果樹栽培面積規模が大きくなるにしたがって、国際競争力増大可能性イメージ得点が高くなる。また、果実飲料については、5~9反層、10~14反層、および15~19反層においては、国際競争力増大可能性イメージ得点は高くなっている。

図2 国際競争力増大可能性イメージ得点の算出

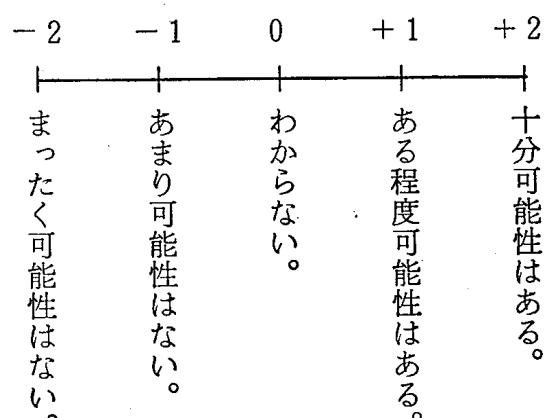


表8 果樹地帯における世帯の年令階層別、専兼業別及び果樹栽培面積規模別にみた各

世帯主の年齢		世帯主の年齢					専兼業別			
		30代以下	40代	50代	60代	全体	第1種兼業	第2種兼業	専業	全体
みかん	イメージ得点 回答数	0.919 123	0.722 263	0.938 359	0.873 212	0.862 957	1.006 311	0.801 246	0.807 358	0.870 915
果実飲料	イメージ得点 回答数	0.922 122	0.825 263	0.957 349	0.827 208	0.896 942	0.977 308	0.797 237	0.919 356	0.909 901

表9 畜産地帯における世帯主の年令階層別及び専兼業別にみた  
各品目の国際競争力増大可能性イメージ得点

世帯主の年齢		世帯主の年齢階層別					専兼業別			
		30代以下	40代	50代	60代	全体	第1種兼業	第2種兼業	専業	全体
牛 肉	イメージ得点 回答数	0.625 128	0.825 297	0.883 409	0.595 173	0.784 1007	0.899 311	0.652 178	0.786 258	0.789 947
食肉加工品	イメージ得点 回答数	0.568 125	0.655 281	0.557 375	0.450 160	0.570 941	0.682 321	0.420 262	0.588 311	0.573 894
乳 製 品	イメージ得点 回答数	0.276 127	0.648 281	0.524 382	0.366 164	0.500 954	0.574 322	0.338 260	0.530 315	0.491 897
飼 料 作 物	イメージ得点 回答数	0.008 126	0.318 289	0.249 390	0.065 169	0.205 974	0.340 322	0.125 264	0.057 318	0.181 904

おり、逆に4反以下層と20反以上層において低くなっている。

つぎに、畜産地帯に限定して、牛肉、食肉加工品、乳製品、および飼料作物の国際競争力増大の可能性の如何についてみてみる。表9では、世帯主の年令階層別及び専兼業別にみたものである。全体でみると畜産地帯の平均値は、上記の4品目いずれについても表7の全地帯の平均値よりも高くなっている。しかも、各品目について、40代と50代においては国際競争力増大可能性イメージ得点は平均より高く、30代以下と60代で平均より低くなっている。

品目の国際競争力増大可能性イメージ得点

果樹栽培面積規模別					
4反以下	5~9反	10~14反	15~19反	20反以上	全体
0.727 128	0.891 230	0.869 236	0.893 178	0.934 198	0.872 971
0.806 129	0.963 219	0.937 232	0.944 177	0.803 197	0.906 954

また、専兼業別にみると、4品目いずれについても共通した傾向が読みとれる。それは、第1種兼業農家の国際競争力増大可能性イメージ得点が高く、専業農家と第2種兼業農家について低いという傾向である。

## 6. わが国の貿易自由化に関する見解

表10は、わが国の農産物貿易自由化に関する農家の見解を、地帯別、世帯主の年令階層別、専兼業別にみたものである。まず、全体をみてみると、「国際的な批判や摩擦が生じたとしても、それにとらわれる必要はなく、日本の農業を保護すべきだと思う」(ア)が45%強、「貿易自由化の方向はやむをえないものであり、国内農業に悪影響がある場合は別途、国内的な緩和措置をとるべきだと思う」(イ)と答えるものが35%強、「わが国に対する批判は、工業製品の輸出を抑えることによって対応すべきである」(ウ)と答えるものが15%強であった。ここで、かりに、(ア)と答える農家群を、「農業保護論者」、(イ)と答える農家群を、「国際協調論者」、(ウ)と答える農家群を、「工業製品輸出抑制論者」としておくことにする。

つぎに、地帯別にみると、果樹地帯では、全体の傾向に比べて、「農業保護論者」がやや多く「国際協調論者」がやや少ない。それに反して、畜産地帯では、全体の傾向に比べて、「国際協調論者」がやや多く、「農業保護論者」がやや少くなる傾向がある。また、世帯主の年令階層別にみると、「農業保護論者」の比率は40代を頂点として凸型の変化をし、「国際協調論者」の比率は40代を底として凹型の変化をしており、対照的である。また、専兼業別

表10 地帯別・世帯主の年令階層別および

		地 帯 別			
		果樹(%)	畜産(%)	全 体(%)	30代以下(%)
ア 国際的な批判や摩擦が生じたとしても、それにとらわれる必要はなく、日本の農業を保護すべきだと思う。	回答数	505 ( 48.0)	503 ( 45.0)	1008 ( 46.5)	99 ( 38.1)
	%	50.1	49.9	100.0	10.1
イ 貿易自由化の方向はやむをえないものであり、国内農業に悪影響がある場合は別途、国内的な緩和措置をとるべきだと思う。	回答数	360 ( 34.2)	422 ( 37.8)	782 ( 36.1)	105 ( 40.4)
	%	46.0	54.0	100.0	13.7
ウ わが国に対する批判は工業製品の輸出を抑えることによって対処すべきであると思う。	回答数	176 ( 16.7)	185 ( 16.6)	361 ( 16.1)	51 ( 19.6)
	%	48.8	51.2	100.0	14.4
エ その他	回答数	11 ( 1.1)	7 ( 0.06)	18 ( 0.8)	5 ( 0.2)
	%	61.1	38.9	100.0	29.4
合 計	回答数	1052 (100.0)	1117 (100.0)	2115 (100.0)	260 (100.0)
	%	48.5	51.5	100.0	12.3

にみると、全体の傾向に比べて、専業農家については、「国際協調論者」がやや少なく、「工業製品輸出抑制論者」がかなり多くなる。第1種兼業については、全体の傾向に比べて、「農業保護論者」がやや多くなる。第2種兼業農家については、全体の傾向に比べて、「農業保護論者」と「工業製品輸出抑制論者」とがやや少くなり、「国際協調論者」がかなり多くなるという対照がみられる。

## 7. む す び

前節で論じた国際競争力の増大の可能性と一口に言っても、ある商品の国

## 専兼業別にみたわが国の農産物貿易自由化に関する見解

世帯主の年齢層別				専 兼 別			
40代(%)	50代(%)	60代(%)	全体(%)	第1種 兼業 (%)	第2種 兼業 (%)	専業(%)	全体(%)
292 ( 49.5)	393 ( 47.0)	194 ( 45.2)	978 ( 46.2)	341 ( 48.0)	245 ( 43.5)	333 ( 45.9)	919 ( 46.0)
29.9	40.2	19.8	100.0	37.1	26.7	36.2	100.0
184 ( 31.2)	316 ( 37.8)	161 ( 37.5)	766 ( 36.2)	247 ( 34.7)	233 ( 41.4)	246 ( 34.0)	726 ( 36.3)
24.0	41.3	21.0	100.0	34.0	32.1	33.8	100.0
109 ( 18.5)	122 ( 14.6)	72 ( 11.8)	354 ( 16.7)	115 ( 16.2)	81 ( 14.4)	140 ( 19.3)	336 ( 16.8)
30.8	34.5	20.3	100.0	34.2	24.1	41.7	100.0
5 ( 0.8)	5 ( 0.6)	2 ( 0.5)	17 ( 0.8)	8 ( 1.1)	4 ( 0.7)	6 ( 0.8)	18 ( 0.9)
29.4	29.4	11.8	100.0	44.5	22.2	33.3	100.0
590 (100.0)	836 (100.0)	429 (100.0)	2115 (100.0)	711 (100.0)	563 (100.0)	725 (100.0)	1999 (100.0)
27.9	39.5	20.3	100.0	35.6	28.2	36.2	100.0

際競争力は多くの変数によって様々に変動しうる。賴 平教授は、国内の競争関係にある産地相互の間の産地間競争力を測る 指標として、「産地間競争力指数」を提示されたが,<sup>5)</sup> それを国際市場に適用できるようにモディファイして、「国際競争力指数」を定義する。すなわち、

## 国際競争力指数

$$= \frac{\text{外国産の商品のCIF価格} + \text{関税} + \text{外国産の商品の国内流通費}}{\text{国内産の商品の生産費} + \text{国内産の商品の流通費}} \geq 1$$

が1より大きければ、国内産の商品の国際競争力が「ある」のであり、1よ

5) 賴 平「主産地の形成と発展のメカニズム」『農業計算学研究』、第11号、1978。

り小さければ国内産の商品の国際競争力が「ない」のであり、1であれば同等である。一口に国際競争力の増大の可能性といっても、極端なことを言えば、他の条件を一定にして CIF 價格が上昇する場合であっても国際競争力は増大するのであるから、種々の変数の変動によるところの数多くの国際競争力の変動の可能性があり、その一つひとつについて吟味しなければならない。今回の調査では、このような吟味が行えるようには、アンケート調査の分量の加減でなされてはいない。この点については他日に検討する必要が残されているようである。

### Abstract

The purpose of this questionnaire research is the consideration to the correspondences of the farmers' in our country to the quantitative enlargement of agricultural commodities' import of our country. This questionnaire research was done in autumn 1981 in beef-cattle raising districts and mandarin orange producing districts. Roughly speaking, the farmers in mandarin orange producing districts are more exposed to the menace of the quantitative enlargement of agricultural commodities' import than those in beef-cattle raising districts.